

(11) 収支残 ー各制度とも減少、一部の制度は赤字に転ずるー

平成 13 年度の収支残は、厚生年金 6,999 億円の赤字、国共済 549 億円の黒字、地共済 7,760 億円の黒字、私学共済 677 億円の黒字、農林年金 367 億円の赤字、国民年金 167 億円の黒字であった（表 14）。厚生年金と国民年金の収支残は、年金資金運用基金が旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益分を含めた運用収入で計算した時価ベースのものである。

また、共済年金の収支残は簿価ベースである。農林年金は 367 億円の赤字で、積立金を取り崩している。

表 7 に掲げた運用収入と収支残を比較すると、各制度とも収支残の方が小さくなっている。収支残が運用収入を下回るということは、保険料収入や国庫・公経済負担で支出を賄いきれず、運用収入の一部を充てていることを意味する。

表 1 4 収支残の推移

※厚生年金と国民年金は時価ベースである。

年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金	国民年金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 7	72,760	3,101	16,782	1,446	806	6,790
8	66,381	3,089	16,816	1,342	559	9,444
9	72,910	3,160	17,234	1,332	500	6,151
10	50,801	2,395	14,900	1,207	225	4,871
11	39,482	1,852	14,987	1,121	118	4,952
12	20,779	2,762	9,160	852	34	3,527
13	△ 6,999	549	7,760	677	△ 367	167

注 1 厚生年金の平成 8 年度以前は旧三共済を含まない。

注 2 平成 13 年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

収支残の推移をみると、各制度とも収入減と支出増を受け、ここ数年、縮小が続けている。厚生年金は平成 12 年度の 2 兆 779 億円の黒字から 13 年度は 6,999 億円の赤字に、農林年金は 12 年度の 34 億円の黒字から 13 年度は 367 億円の赤字となった。他の制度は黒字ではあるが、国共済は 12 年度の 2762 億円の黒字から 13 年度 549 億円の黒字に、地共済は 12 年度の 9,160 億円の黒字から 13 年度 7,760 億円の黒字に、私学共済は 852 億円黒字から 677 億円黒字に、それぞれ黒字幅が縮小している。

(12) 積立金

平成13年度末の積立金は、厚生年金134兆5,967億円、国共済8兆6,500億円、地共済36兆9,267億円、私学共済3兆800億円、農林年金1兆9,746億円、国民年金9兆7,348億円であった(表15)。厚生年金と国民年金の平成13年度末の積立金は、年金資金運用基金が旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益分を含めた時価ベースのものである。共済年金はいずれも有価証券等を取得時価で評価した簿価ベースである。

積立金の推移をみると、各制度とも対前年度増加率が総じて鈍化してきており、13年度は一部の制度で減少となった。

表15 積立金の推移

※厚生年金と国民年金は時価ベースである。

年度末	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
		旧三共済							
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	1,118,111	23,475	72,693	288,406	24,268	18,677	1,545,630	69,516	1,615,146
8	1,184,579	25,007	75,782	305,220	25,611	19,236	1,635,435	78,493	1,713,929
9	1,257,560		78,942	322,455	26,943	19,737	1,705,637	84,683	1,790,320
10	1,308,446		81,337	337,358	28,150	19,961	1,775,251	89,619	1,864,871
11	1,347,988		83,189	352,346	29,270	20,079	1,832,872	94,617	1,927,489
12	1,368,804		85,951	361,507	30,123	20,113	1,866,498	98,208	1,964,706
13	1,345,967		86,500	369,267	30,800	19,746	-	97,348	-
対前年度増減率(%)									
8	5.9		4.2	5.8	5.5	3.0	5.8	12.9	6.1
9	6.2		4.2	5.6	5.2	2.6	4.3	7.9	4.5
10	4.0		3.0	4.6	4.5	1.1	4.1	5.8	4.2
11	3.0		2.3	4.4	4.0	0.6	3.2	5.6	3.4
12	1.5		3.3	2.6	2.9	0.2	1.8	3.8	1.9
13	△ 1.7		0.6	2.1	2.2	△ 1.8	-	△ 0.9	-

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

2 被保険者の現状及び推移

(1) 被保険者数 ―私学共済以外の被用者年金制度は減少―

平成 13 年度末の被保険者・組合員・加入者数（以下「被保険者数」という。）は、被用者年金では厚生年金が 3,158 万人、国共済 111 万人、地共済 321 万人、私学共済 41 万人、農林年金 46 万人、公的年金制度全体では 7,017 万人であった（表 16）。被用者年金では厚生年金が全体の 86% を占める。

公的年金制度全体の被保険者の内訳をみると、国民年金第 1 号被保険者（任意加入被保険者を含む）2,207 万人、国民年金第 3 号被保険者 1,133 万人、被用者年金制度の被保険者 3,676 万人である。

表 16 被保険者数の推移

年度末	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	公的年金 制度全体	国民年金	
	千人	旧三共済 千人							第1号 千人	第3号 千人
平成 7	32,808	467	1,125	3,339	400	509	38,648	69,952	19,104	12,201
8	32,999	463	1,124	3,336	401	501	38,824	70,195	19,356	12,015
9	33,468		1,122	3,326	401	490	38,807	70,344	19,589	11,949
10	32,957		1,111	3,306	403	482	38,258	70,502	20,426	11,818
11	32,481		1,106	3,288	404	475	37,755	70,616	21,175	11,686
12	32,192		1,119	3,239	406	467	37,423	70,491	21,537	11,531
13	31,576		1,110	3,207	408	459	36,760	70,168	22,074	11,334
対前年度増減率(%)										
8	0.6		△ 0.1	△ 0.1	0.3	△ 1.5	0.5	0.3	1.3	△ 1.5
9	0.0		△ 0.2	△ 0.3	0.1	△ 2.3	△ 0.0	0.2	1.2	△ 0.6
10	△ 1.5		△ 1.0	△ 0.6	0.4	△ 1.6	△ 1.4	0.2	4.3	△ 1.1
11	△ 1.4		△ 0.4	△ 0.5	0.2	△ 1.5	△ 1.3	0.2	3.7	△ 1.1
12	△ 0.9		1.2	△ 1.5	0.5	△ 1.6	△ 0.9	△ 0.2	1.7	△ 1.3
13	△ 1.9		△ 0.8	△ 1.0	0.6	△ 1.8	△ 1.8	△ 0.5	2.5	△ 1.7

注1 国民年金の第1号被保険者数には任意加入被保険者を含む。

注2 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

被保険者数の推移をみると（表 16、図 3）、13 年度は私学共済を除く各被用者年金で減少しており、減少率が最も大きいのは厚生年金で 1.9% 減、次いで農林年金 1.8% 減、地共済 1.0% 減、国共済 0.8% 減の順である。一方、私学共済は 0.6% 増となった。また、国民年金の第 1 号被保険者は 2.5% の増加であった。公的年金制度全体では 0.5% の減少となっている。

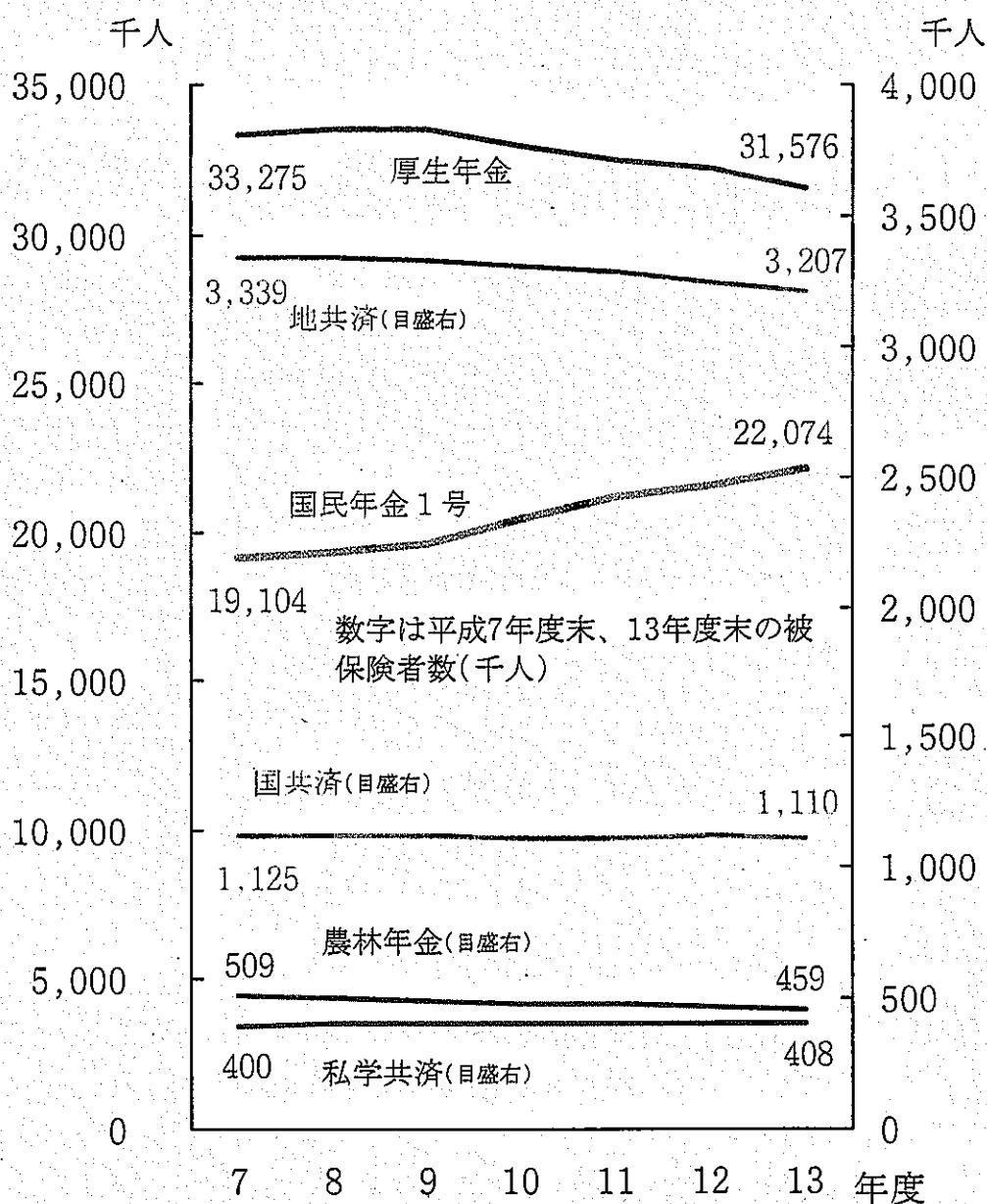
私学共済以外の被用者年金の被保険者の減少は、13 年度より前から続いているものである。厚生年金は 9 年度の 3,347 万人をピークに以後 4 年連続減少し、13 年度は 9 年度よりも 5.7% 低い水準となり、国共済は 12 年度に地方事務官の組合員としての資格が地共済から国共済に変更されたことに伴い増加した以外は、厚生年金ほ

どではないものの減少を続けており、13年度は7年度よりも1.3%低い水準となった。地共済、農林年金も減少を続けており、13年度は7年度に比べてそれぞれ4.0%、9.9%低い水準にある。

一方、私学共済は年々増加を続けており、13年度は7年度に比べて2.2%高い水準にある。

また、国民年金については第1号被保険者数が増加を続けており、13年度は7年度に比べて15.5%高い水準にある。

図3 被保険者数の推移



(2) 年齢—平均年齢の高い地共済、農林年金、低い私学共済、国共済—

被保険者の平均年齢を平成13年度末でみると（表17）、被用者年金では地共済が最も高く42.7歳、次いで農林年金41.3歳、厚生年金40.7歳、私学共済39.7歳、国共済39.5歳の順となっている。また、国民年金第1号被保険者の平均年齢は39.6歳となっている。

表17 被保険者の年齢 —平成13年度末—

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金	国民年金	
						第1号	第3号
平均年齢	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
計	40.7	39.5	42.7	39.7	41.3	39.6	42.6
男性	41.5	40.1	43.5	45.2	42.6	38.5	48.7
女性	39.0	36.9	41.1	34.9	39.4	40.7	42.5
年齢分布(男女計)	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	0.8	1.3	0.1	0.1	0.6	—	—
20～24歳	8.7	6.6	2.7	12.9	8.0	21.0	1.7
25～29歳	15.6	14.9	10.4	16.2	13.8	11.7	8.7
30～34歳	13.8	14.8	12.3	11.8	10.9	10.3	15.8
35～39歳	11.3	13.7	12.6	10.5	10.5	8.2	16.1
40～44歳	10.6	13.1	14.8	10.7	13.8	7.7	15.0
45～49歳	10.8	12.1	16.8	10.5	15.3	9.6	14.9
50～54歳	13.7	13.8	17.6	11.6	16.3	15.1	17.8
55～59歳	9.9	7.8	10.5	8.8	7.3	15.1	10.0
60～64歳	4.9	1.8	2.0	6.9	2.2	1.1	—
65歳以上	0.0	0.1	0.1	0.0	1.2	0.1	—

注 国民年金の第1号被保険者には任意加入被保険者を含む。

年齢分布をみると（表17、図4）、45～49歳、50～54歳の割合が、地共済はそれぞれ16.8%、17.6%、農林年金はそれぞれ15.3%、16.3%で、他制度と比べて高いものとなっており（例えば厚生年金はそれぞれ10.8%、13.7%である。）、特に地共済の年齢分布は、54歳以下では年齢が若い方ほど割合が小さくなる逆ピラミッド型となっている。また厚生年金は、50～54歳が13.7%で、前後の55～59歳9.9%、45～49歳10.8%に比べて突出しており、さらに30～34歳13.8%、25～29歳15.6%もやはり前後の年齢層に比べて突出している。

国民年金第1号被保険者は被用者年金と異なる年齢分布を示しており、20～24歳が最も多く21.0%、次いで45～49歳15.1%、50～54歳15.1%、一方、35～49歳の各年齢層は10%以下の割合となっている。